



イノベーションで協力 成長のチャンス

第139回欧州研究会 セトン駐日フランス大使

民間外交推進協会（FEC）は10月6日、第139回欧州研究会（ビジネスフォーラム）をフィリップ・セトン駐日フランス大使ご出席のもとで、フランス大使公邸で開催した。最初に松澤建FEC理事長が挨拶し、セトン大使が講演を行った後、出席者の紹介へと移った。

【講演要旨】

フランスの景気は、ようやく上向きの兆候が見えており、政府もこの9月に経済成長率をプラス修正した。感染症拡大による様々な処置も軽減され、企業だけでなく一般家庭においても投資が顕著な動きをしている。その背景には、仏政府が総額1000億計に及ぶ様々な政策を進めたことにある。この政策の目的は、全体的な景気の底上げにあるが、その中でも雇用を創出すること、よりクリーンな経済体系に導くこと、そして多くの人々を動員し、差別のない状況を作り出していくことに主眼を置いている。

日仏間の基本になっているのは、2019年6月に発出された日仏間特別パートナーシップを支えるロードマップだ。それは、政治的な対話から安全保障、宇宙開発、経済、貿易、学術面での交流、科学技術の協力でまで至る幅広いものだ。パートナーシップは更に前進できると思う。例えば貿易面を見ると、日本からフランスに向けての輸出は日本の輸出全体の1%に過ぎないし、フランスから日本への輸出も1.7%しかない。感染症拡大の状況で、農産物、加工品などが影響を受けたが、回復は比較的早いように思える。我々が得意とする航空産業、薬品、繊維品、高級品などの日本への輸出は着実に伸びている。また、19年2月に発効した日EU・EPA（経済連携協定）の恩



セトン駐日フランス大使

恵も我々は受けている。とりわけ仏産ワイン、農産物、乳製品、飼料の輸出の伸びは顕著だ。

日仏間の直接投資へ目を向けると、まだ不均衡の状態にあると思う。海外から日本に対する直接投資額で、フランスは常に上位5位以内に入っており、EU諸国の中では随一だ。それを証明するかのように、500近くの仏企業が日本へ進出している。一方で、日本の対外投資のうちフランスへの割合は僅か1%で、大使館としてはより努力をしなければならぬ。しかし、全体的な流れで見ると、投資の内容が変わってきており、それは私たちが期待させるものだ。とりわけ、日本企業が成長を求めた場合に、補完関係が成り立つフランスの技術や企業との提携に関心を持つ流れが増えてきている。興味深いのは、その関心が大企業だけに向けられたものではなく、中小企業同士の提携という形で実を結ぶケースが多い。それは、Brexit後のEUにおいて、フランスは受け入れやすい国になっているからではないか。EUの中で最も優れたイノベーションを中心としたエコ



システムや、仏政府が手掛けてきた税制上の軽減措置などといった構造改革が功を成しているのだろう。

今後の日仏関係を考えた場合、基本となるのは先ほど申し上げたロードマップだ。ロードマップでは、イノベーションのために様々な分野で協力関係を築き、そして多様性も求められている。今夏、マクロン大統領が来日した際にも、その内容について日仏間で確認している。

ここ数年、フランスはEUの中でも魅力的なハブになった。13年に誕生したスタートアップ企業は僅か1000社だったが、20年には1万5000社までに増え、15年に1社のみだったユニコーン企業が18年には18社になり、現在も増加している。その結果として、それらの企業に対する海外の投資も増え、日本企業ではソフトバンク等が出資している。また、スタートアップ企業が成長するために、仏政府も支援を行っており、フランス公共投資銀行はユニコーン企業の90%に資本を提供している。スタートアップ企業の力は雇用の創出だけでなく、産業構造の再編にも寄与している。このように、フ

ランスで形成しつつあるエコシステムは、これからの成長を考える日本企業にもチャンスだと考える。

カーボンニュートラルに関して、日仏両国ともに大きな決断をした。菅義偉前首相は50年までにカーボンニュートラルを達成すること表明した。私達は政治的な対話を続けながら、具体的な対策を立てていかなければならない。それは気候変動や生物の多様性といった関連性がある分野でも同様であり、日仏の技術提携が進められると思う。グリーン経済の在り方、再生可能エネルギーの導入、水素の開発など協力の範囲は多岐にわたる。

日本もフランスも同じ方向性に向かって歩んでいる。私達は、新型コロナウイルス後の経済を考えていかなければならないが、10月4日に就任した岸田文雄新首相も会見で、新たな経済システムの構築について話されていた。その中でも日仏が協力できる分野はたくさんあり、それらを拡充できればと思っている。二国間だけでなくインド太平洋、アフリカなど第三国においても協力関係を維持し、世界レベルでの貢献が可能であろう。

歴史的変動期 試される日本外交

第242回国際研究会 森健良外務次官

民間外交推進協会（FEC）は9月21日、森健良外務事務次官を講師としてお迎えし、「今後の日本外交の展望と課題」をテーマに第242回国際研究会を国際文化会館で開催した。

新型コロナウイルスの世界的拡大により、歴史的変動期に入っているといわれる国際社会。安全保障、先端技術やデジタル、パンデミックへの対応力等でパワ

ーバランスの流動化が見られる一方で、コロナ対応や気候変動といった共通課題で国際協調が求められている中、日本外交の力が試されている。ポスト・コロナの国際秩序の中で日本はいかに進んでいくべきか注目されている。

今回、本年6月に外務事務次官として着任され、外務省事務方トップとして諸外国との日本外交の調整に取り組みされて

いる森次官を講師として招いた。冒頭、松澤建FEC理事長が「世界各地で多くの問題が発生している今、我が国の発展のために尽力されている実務のトップである森外務事務次官が、公務ご多忙な中、私達のためにお話をいただけることに感謝申し上げます。今日は日本外交についてお話を伺えることを楽しみにしている」と開会挨拶を行った。森次官は、日本外交のこれまでの歩みや最新の状況と今後の取り組みなどについて講演を行った。質疑応答では、日米関係や日印関



係、日韓関係などについて森次官と参加者の間で活発な質疑が行われた。講演後も講師は一人一人の参加者と記念写真を撮り、幕を閉じた。

「異常気象と地球温暖化」

脱炭素と災害対策でリスクを低減 命と暮らしを守る

FECは9月28日、橋田俊彦(公社)日本気象学会副理事長(元気象庁長官)を招き、「異常気象と地球温暖化」をテーマに第244回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、橋田副理事長が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

異常気象ともいえる台風や大雨、暴風、高潮の影響を毎年のように受けている。雨の降り方も集中化し激しくなっており、それにより土砂災害や洪水が増加してきている。更に猛暑により熱中症で亡くなる方も増加し災害級になっている。

異常気象は、地球の大気の動きが地域的に同じようなパターンに陥り継続するような時に発生しやすい。平成30年7月豪雨の際、日本全体の10日間の降雨量が当時は観測史上1位となったが、今年8月の豪雨はそれを更に上回るなど、年々記録を更新する状況が続いている。また、月ごとに見ても、近年気温や降水量が極端に上下・増減することが多い。世界・日本全体で見れば、異常気象は確率的にいずれかの場所で発生するので、単純に個々の異常気象を地球温暖化が原因とは言えないが、気温、豪雨などの異常気象とそれに伴う被害は増加傾向にあり、その多くは地球温暖化の影響を反映している。

第244回国際研究会

橋田俊彦元気象庁長官

今年の世界の異常気象に目を向けると、6月から8月にかけて世界各地で高温、多雨、少雨の異常気象が見られた。特にカナダやロシアの高温、欧州中部での多雨が目を引く。ドイツやベルギーでは大雨による洪水などで210人以上が亡くなった。欧州は日本ほど大雨が頻発する風土ではなかったため、気候危機の意識を一層高めることとなった。

世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の今年8月の第6次報告書では、前回(2013年)の報告書の温暖化には疑う余地はないとの結論に加え、人間の影響が大气、海洋、および陸域を温暖化させてきたことに疑う余地がないと言いつつ切った。

この100年余の世界平均気温の約1℃という急激な上昇は、太陽活動などを含む自然起源に人為起源(温室効果ガス排出、森林伐採など)の要因を加えることで、再現できるという科学的根拠に基づく結論であり、人間の影響は、少なくとも過去2000年間に前例のない速度で気候を温暖化させている。

今後、私たちがどういった社会を作っていくかで、将来の気候は決まっていく。温室効果ガスの排出抑制など脱炭素(カーボンニュートラル)への取組が急務だ。この数十年の間に脱炭素を達成しなければ、気温上昇はプラス1.5~2℃をさらに超えるだろう。また、既に排出した温室効果ガスの影響で、どのような排出シナリオでも今世紀半ばまでは地球の温暖化は続く。

地球温暖化のリスクは、沿岸災害、洪水・健康被害、インフラ機能停止、食料・水不足、生態系の損失など複数の分野に及ぶ。こういったリスクの高まりにどう対応すべきか。脱炭素化(緩和策)とともに、当面避けることができない高温・大雨などのハザード



激化に対しては災害被害を低減し、よい影響は恵みとして活用する適応策が重要だ。

このため、経済的、社会的、技術的に適切な選択と政治的意思決定によるレジリエンス強化と、命と暮らしを守る対策が重要だ。例えば、住民は「自分の命は自分で守る」意識と行動、行政は「適切な避難を全力支援」する態勢に努め、家族、地域でリスクを共有し防災計画を共に策定する取組は不可欠だ。企業・民間の活動では、そのリスクマネジメントに、中長期的視野に立って、脱炭素化と災害対応を考慮した事業の計画と継続がますます必要となる。

Courtesy

Call

■北マケドニア共和国大使

豊富な太陽光エネルギー 経済発展へ投資促進



▷10月1日=ゴラン・ツェコフ駐日北マケドニア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ゴラン・ツェコフ駐日北マケドニア大使を訪問した。大使は、外務省NATO局勤務後、ブリュッセルにてNATOマケドニア政府代表部、在ノルウェー大使館設立・臨時代理大使・参事官、欧州連合局シニア・アドバイザー、欧州二国間政策局のディレクター、2019年にはNATO代表の臨時代理大使等を歴任して、21年7月に着任した。

【大使のコメント】

来日は初めてであるが、外務省でアジア・アフリカ・中東を担当していた当時日本と関係し、日本大使と意見交換をしたりした。日本の印象は大変良く、高度の発展ぶりや日本人が文化レベルが高く、他人を尊敬し礼儀正しいことに感銘を受けている。

日本と北マケドニアの外交関係が開設されてから27年になるが、両国関係はそれ以前のユーゴスラビア時代にまで遡る。例えば、1963年のスコピエ大地震では1000人以上が命を落とし、建物の70%

以上が破壊または損傷したが、その復興のマスタープラン造りには丹下健三氏が貢献され、2020年には丹下氏の肖像入りの記念切手が発行された。スコピエは再建され、世界の連帯都市になっている。北マケドニアは日本を常に友好国としてみており、日本の支援、協力、貢献に感謝している。

現在、北マケドニア政府は外国投資の促進による経済発展を実現すべく各種取組みを行っている。自由経済区(FEZ)を10カ所以上設けている。日本からの投資はこれからというところであるが、その促進は私の最優先事項である。投資分野としては環境分野や再生可能エネルギー分野を重視している。北マケドニアは年間230日以上晴天であり、太陽光エネルギー部門の発展に大きな可能性を秘めている。風力発電所や水力発電所の可能性もある。また、デジタル化を改善し、IT産業も重視するよう努めている。貿易分野では、マケドニア・ワインの対日輸出が始まっているが、これを増やしたい。また、パプリカやトマト等の野菜や果物、健康食品やシリアル、そし

てナチュラルチーズの輸出も増やしたい。EUやトルコと自由貿易協定を結んでいるので、北マケドニアに進出した企業はこれらの地域への輸出も容易である。

実は、北マケドニアの外相の訪日を計画しており、その際にビジネス・フォーラムを予定している。多数の日本企業の参加を希望している。

東京オリンピックでは北マケドニアの選手がテコンドーで銀メダルを獲得したが、北マケドニアとして20年ぶりのメダ

ルであった。また、神奈川県茅ヶ崎市がホストタウンを務めてくださり、佐藤光市長と市役所職員の皆様がマケドニア文化の紹介をはじめ、様々な文化交流プログラムの成果に心より感謝を申し上げたい。



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前にホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。一度、お立ち寄りになってください。

東京都江東区潮見2-8-11 135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品



帝国ホテル サービスアパートメント
第2期販売受付中
2022年3月31日まで



帝国ホテル
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号:03-3539-8519



駐日フィンランド大使

ペッカ・オルパナ氏

ヘルシンキ大学法学修士号取得。1982年外務省入省。在アルジェリア、在英国大使館勤務を経て、94年国連政府代表部参事官、97年在南アフリカ大使館参事官。2007年駐ペルー大使（エクアドル、ポリビア兼任）、11年駐セルビア大使（モンテネグロ兼任）。18年より駐日大使。

■フィンランドと日本は2019年に外交関係樹立100周年を迎えました。今後どのような関係を期待しますか。

二国間関係が深まることを私は様々な事実に基づいて非常に期待しています。フィンランドと日本は、ある面で驚くほど似た国であり、相互対話を行ったり、互いに学び合ったり、共通の課題に対する解決策を模索したりすることができません。気候変動や高齢化社会など将来の大きな課題は、両国及び世界中の多くの人々が実際に向き合わなければならない問題です。デジタル化は日本が近い将来に大きな飛躍を遂げる分野であり、フィンランドには素晴らしい経歴がありますので、日本の友人たちがスムーズに進められるよう、協力したいと思います。デジタル化は、高齢化社会の影響を軽減し、社会の変化に対処し、革新と発展を推進するツールにもなります。しかし、フィンランドと日本という二国間の枠を超えて、より壮大な規模で未来を形作ろうと力を合わせるべきです。気候変動を止め形勢を変えるには、言葉から行動に移

すことができる必要があります。循環経済と持続可能な解決策は、私達が一緒に注力すべき行為であると思います。

■フィンランドは2022~24年の「国連人権理事会（UNHRC）」のメンバーに立候補していますが、来期に期待される活動について教えてください。

人権は現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大、独裁国家の台頭、新たな人権問題などによる圧力を受けています。したがって、人権の推進と保護を任務とする最高位の国際機関である国連人権理事会（UNHRC）の業務は重要性が高まっています。フィンランドの選挙キャンペーンのテーマは女性と少女の権利です。平等は、フィンランド社会のあらゆる成功の礎です。それゆえ、あらゆる能力や年齢の女性や少女が、自分達の権利をすべて享受できる世界を構築するための仕事をしたいと私達は考えています。デジタル化についてもう一度言えば、新しい技術とデジタル化がすべての人の平等と人権を強化するのに、オンラインでもオフラインでも役立

つことを確実にしたいとも思っています。そして、より直接的な危機が私達の注意を引くことがよくありますが、私達全員が直面する大きな危機は気候変動であり、これは特に発展途上国の人権にも影響を与えます。人権に及ぼす気候変動の影響を特定し、対処するための共同の取り組みにも力を入れたいと思います。

■2017年にヘルシンキで初めて開催された、環境問題に世界規模で取り組むフィンランド発の「世界循環経済フォーラム（WCEF）」はどのようなものでしょうか。

世界循環経済フォーラム（WCEF）は現在、意思決定者、専門家、ビジネスリーダーを集め、すべての人に利益をもたらす最善の最新循環経済ソリューションについて議論する年間イベントとなっています。真に競争力のある革新的なソリューションは、ビジネスと環境に関する視点の会議から生まれると考えています。2017年のイニシアチブはフィンランドから始まり、翌年に日本の横浜で2回目のフォーラムが開催されたことを誇りに思います。WCEF2021は今年9月13日から15日までカナダのトロントで開催されました。

■国連の世界幸福度ランキング（2021年）で4年連続の1位となったフィンランドの魅力についてお聞かせください。

ああ、どこから始めましょうか！ フィンランドは国連の世界幸福度報告書で数年連続して1位になっていることで、本当に多くの国際的な注目を集めています。このことはまた、社会的結束、高い信頼、良い統治、男女平等の先駆

者、世界クラスの教育システム、クリーンで豊かな自然、自由で独立したメディアなど、「世界で最も幸福な国」の背後にある複数の要因に光を当てることが可能にしました。フィンランドの幸福度における成功物語を語る上で、おそらく最も知られていない要素が信頼です。フィンランドは高い信頼を持つ国と伝統的に見なされています。信頼は社会をまとめ、良い効果的な行政のバックボーンになります。信頼度を比較したフィンランドや他の北欧諸国の成功は、長期にわたる民主的伝統、経済的平等、汚職レベルの低さによって説明されます。しかし、社会がすべてのメンバーに幸福を生み出すためには、信頼は強い責任感と一体である必要があります。公共サービスは、個人の努力の代わりではなく、すべての人が公平なチャンスを得ることを保証する方法として見なされます。フィンランド社会は、民主主義、公共医療や無償教育を含む幅広い公共サービスの上に構築されています。比較的高いレベルの税金にもかかわらず、これらのサービスは依然として人気があります。主な理由として、汚職が非常に少なく、フィンランド人は税金が公正かつ公益のために使われていると信じているからです。これらの要因がすべて組み合わせられることで、私達は国際関係やビジネスにおいても信用され、信頼され、安定したパートナーであると私は考えます。



フィンランド
【人口】551万人
【首都】ヘルシンキ

Focusing on Circular Economy, Let's Lead the Future Together

His Excellency Mr. Pekka Orpana
Ambassador of Finland

— Finland and Japan celebrated the 100th anniversary of the establishment of diplomatic relations in 2019. What kind of relationship do you expect from now on as the Ambassador to Japan?

I truly foresee our bilateral relationship deepening. I base this review on facts. Finland and Japan are surprisingly similar nations in certain aspects, which allows us to have mutual dialogue, learn from each other and seek solutions to common challenges. The grand challenges of the future, such as climate change and our ageing societies, are issues, which both nations, and indeed many others across the globe, have to contend with. Digitalisation is an area where Japan is planning a giant leap in the near future and Finland has a great story to tell – and we are eager to work with our Japanese friends to smooth their way. Digitalisation can also be a tool with which we mitigate the impact of ageing society, address societal changes and propel innovations and development. But beyond bilateral relations countries such as Finland and Japan should join forces in trying to shape the future on a more grand scale. We need to be able to move from words into deeds if we are to halt and turn the tide on climate change. Circular economy and sustainable solutions are such deeds that I foresee us focusing on together.

— Finland is presenting its candidacy to a seat on the United Nations Human Rights Council for the 2022–24 term. Would you tell the expectation of the next term activity?

Human rights are today under pressure by the COVID-19 pandemic, the rise of autocratic states, and new human rights problems. The work conducted at the United Nations Human Rights Council, the foremost international body tasked with human rights promotion and protection, is therefore of increasing relevance. Our UNHRC campaign's crosscutting theme is the rights of women and girls. Equality is a cornerstone on which the whole success of the Finnish society is based upon. Therefore, we want to work to build a world where women and girls of all abilities and ages can fully enjoy their rights. Speaking again about digitalisation, we also want to ensure that new technologies and digitalisation will help enhance equality and human rights for all, online and offline. And while more immediate crises often draw at our attention, the major crisis we all face is climate change and this also has an impact on human rights especially in developing nations. We want to step up joint efforts to identify and address the impacts of climate change on human rights.

— What is the World Circular Economy Forum (WCEF) which addresses environmental issues on a global scale, started in Helsinki in 2017?

The World Circular Economy forum is now an annual event that brings together decision makers, experts and business leaders to discuss the best current circular economy solutions to benefit all. We think that the genuinely competitive innovative solutions are born out of the meeting of business and environmental views. I am

proud to say the initiative in 2017 came from Finland and the second ever forum was held the following year in Yokohama, Japan. WCEF2021 was held in Toronto, Canada from 13 to 15 September 2021.

— Would you tell us what is the appeal of Finland, which has been ranked No. 1 in the UN World Happiness Rankings (2021) for the fourth year in a row?


Ah, where to start! Finland has indeed attracted a lot of international attention for topping the United Nations World Happiness Report for a few years in a row. This has also allowed us to shed light on the multiple factors behind "the happiest country in the world": social cohesion, high level of trust, good governance, trail blazer of gender equality, world-class education system, clean abundant nature, free independent media and so on. Perhaps out of all of these trust is the least well known ingredient of the Finnish happiness success story. Finland is traditionally seen as a country with a high level of trust. Trust keeps the society together and is the backbone of a good and effective public administration. The success of Finland and the other Nordic countries in trust comparisons has been explained by long democratic traditions, economic equality and low corruption levels. But in order for the society to generate wellbeing for all of its members, trust needs to be paired with a strong sense of responsibility. Public services are not seen as a substitute for individual effort, but as a way of ensuring that everyone gets a fair chance. Finnish society is built on democracy and a wide range of public services, including public healthcare and free education. Despite relatively high levels of taxation, these services remain popular, largely because there is very little corruption and because Finns trust that their taxes are used fairly and for the common good. I think all of these factors combined mean we are a trusted, reliable and stable partner in international relations and business, too.



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1



離任の駐日エジプト大使を訪問

 松澤建FEC理事長らは、10月4日、アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト・アラブ共和国大使を訪問した。大使は2017年12月に着任後、約4年間の任務を終え、帰国されることになったので、今までのお礼とお別れの挨拶を交わすための面会となった。

大使には19年に2回にわたり、FEC中東研究会の開催にご尽力いただいたこと、FECとエジプト大使館との関係をより親密で生産的なものに深めていただいたことなどについて感謝を述べ、両国の文化経済両面での交流がますます発展していく将来について話が弾んだ。また、将来FECがエジプトに訪問団を派遣する際には、カーメル大使が全面的にバックアップすることを約束して頂くなど、今後もFECとは個人的な関係の継続を希望されていた。

論点

新政権は早急な具体的施策と実行を

自民党の総裁選挙を経て岸田新内閣が発足し、国会での所信表明演説と代表質問が済んだところで衆議院が解散され、10月31日の総選挙に突入した。本稿記述の時点ではその結果は不明であるが、安定政権が生まれ、日本が直面する諸困難や課題に効果的に取り組むことを切に願わざるを得ない。これらの諸困難や課題は安倍政権や菅政権時代からのもので、今や改めて検討をするというような段階ではなく、これ迄に提起された論点や指摘された問題点を至急整理して具体的な政策を打ち出し、実施することが必要なものである。

その主なものは、10月8日の岸田首相の所信表明演説でも述べられたように、新型コロナ対策、日本経済の再建、外交・安全保障の3分野のものである。

新型コロナ対策については、ワクチン接種の早期普及、治療薬の開発、病床と医療人材確保体制の確立、それ迄の間の在宅療養者治療体制の確立等があり、問題の所在は既に分かっている。コロナ禍で生活困難に陥っている人々への対応についても同様である。第6波に備える必要についても然りである。早急に具体策を打ち出し、実施することが必要である。

外交・安全保障の分野では、中国がどのような方向に進むのかが最大の問題であるが、北朝鮮の核・ミサイル開発も真剣な対応が必要である。気候変動等地球規模の課題への対応やTPP問題等自由貿易の推進も日本の積極的行動が必要とされている。ロシアや韓国

との関係も注意が必要である。日本としては米国との関係を基軸としつつ、ASEAN諸国、インド、オーストラリア、欧州諸国と協力して、これらの問題に主体的に取り組む必要がある。安全保障については、中国及び北朝鮮を念頭に体制を整備する必要があるが、中国については中国が国際社会の良の一員となるよう誘導することを主目的として行動することを国際社会全体に働きかけることが大切である。

経済政策については、当面の景気対策やコロナ禍で生じている問題への対策とポストコロナ期の日本経済の再建の2つの課題がある。日本経済の再建については、種々の議論や提言がなされているが、基本的に立ち戻って問題点を整理した上で、重点施策については的を絞った政策の実施が必要である。日本経済の成長率が米国や中国はもとより欧州諸国と比べても余りにも低いことや、貿易立国の名に反してGDPに占める輸出の割合が欧州諸国に比べても余りにも小さいこと、金融偏重ではなく物造りや技術の発展を重視する必要があること、人間重視の活気ある経済体制作りを目指すべきことは、既に本欄で論じた。大企業に蓄積された膨大な資金を投資に向ける必要も論じた。日本の国柄からすると、政府の政策方向づけと優遇措置等による誘導が果たす役割が大きいと思われる。そうなることを願ってやまない。

(専務理事・湯下博之)
10月14日付

FEC 活動日誌

11月の催しのご案内

- ◆ 4日(木) 16時~17時
第62回ベトナム研究会
講師: 山田滝雄駐ベトナム日本大使
主 題: 最近のベトナム事情と日越関係の展望
会 場: オンライン
- ◆ 12日(金) 14時~16時
第87回中東研究会
講師: モハバッド前駐日アフガニスタン大使
主 題: アフガニスタンの現状と日本への期待
会 場: 如水会館
- ◆ 16日(火) 10時~12時
第241回国際研究会(正会員)
講師: シャハブッディン駐日バングラデシュ大使
内 容: ビジネスフォーラム
会 場: バングラデシュ大使館
- ◆ 25日(木) 14時~16時
第246回国際研究会
講師: 高野雅晴(株)ビットメディア代表取締役社長
主 題: withコロナ時代のDX総論
会 場: オンライン

協会だより

【新名誉会員】



ホツィレエネ・モラケ氏
(ボツワナ共和国大使)
英国ロンドンの王立国防学院士官学校卒、及びキングスカレッジにて戦術安全保障修士号取得。1984年ボツワナ国防軍(BDF)入隊。2004年大隊長、07年BDF司令部参謀大学学長。16年BDF副司令官。21年より駐日大使。



パー・サンバ・ママドゥ氏
(モーリタニア・イスラム共和国大使) 米国オハイオ州立大学にて国際関係学士号取得。2007年外務協力省入省。アメリカ・アジア部長(大使)や国際協力部長(大使)を歴任後、17年駐スーダン大使(中央アフリカ兼轄)、19年駐米国大使。21年より駐日大使。



一見勝之氏(三重県知事) 東京大学法学部卒。1986年運輸省入省。2018年海上保安庁次長、19年国土交通省自動車局長。21年より三重県知事。

FEC研究会を オンラインでも開催

民間外交推進協会(FEC)では、多くの方々が発見研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催して

います。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧頂き、詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

Flatness
Flatness

磨切

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉




サクラ精機株式会社
http://www.sakurajp.com/

サクラファインテックジャパン株式会社
http://www.sakura-finetek.com/

サクラグローバルホールディング株式会社
SGHC http://www.sakuraghc.com/ TEL.03-3270-1666

化学のオドロキ
未来のトキメキ



東亜合成
TOAGOSHI